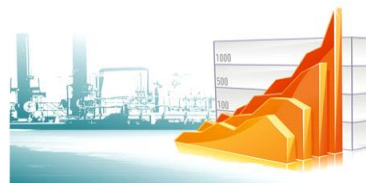


ぎふ経済レポート



平成31年3月分
岐阜県商工労働部

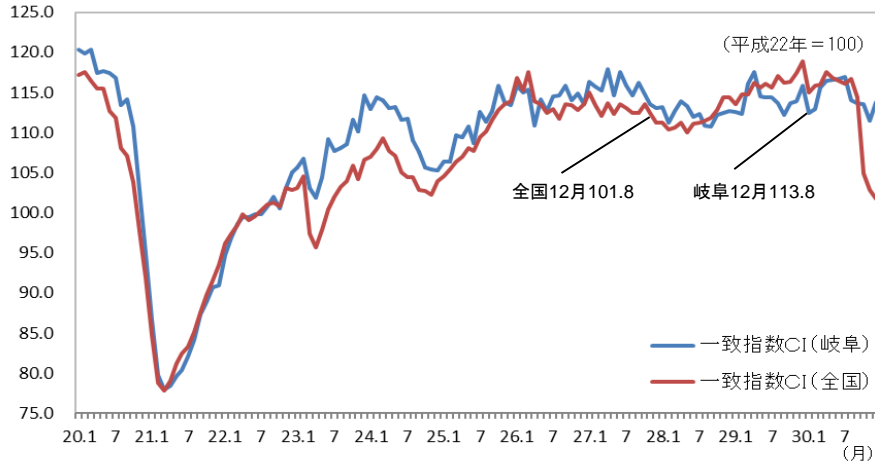
※企業等へのヒアリングは 3月25日～27日を中心に実施し、4月5日に作成。

景気動向

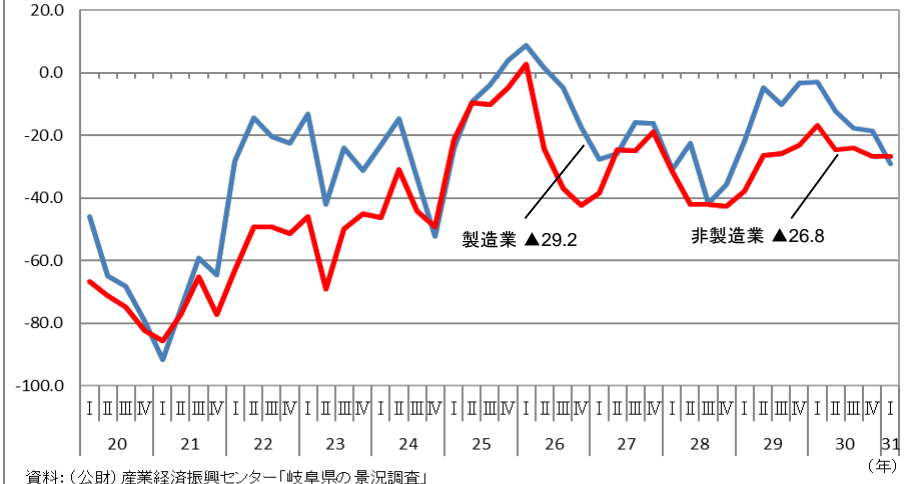
- 12月の景気動向指数(一致指数)は、113.8と前月比2.3ポイント改善した。
- 2月の県内中小企業の景況感は、▲21と前月比4ポイント悪化した。

- 平成31年1-3月期の景況DIは、製造業で▲10.7ポイント、非製造業で▲0.3ポイントと悪化。
- 同売上高DIは、製造業で▲14.3ポイント、非製造業で▲5.7ポイントと悪化。

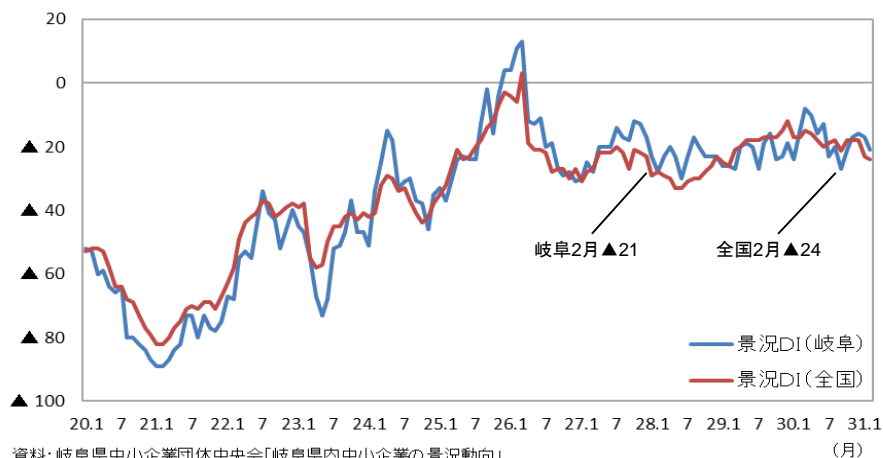
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移



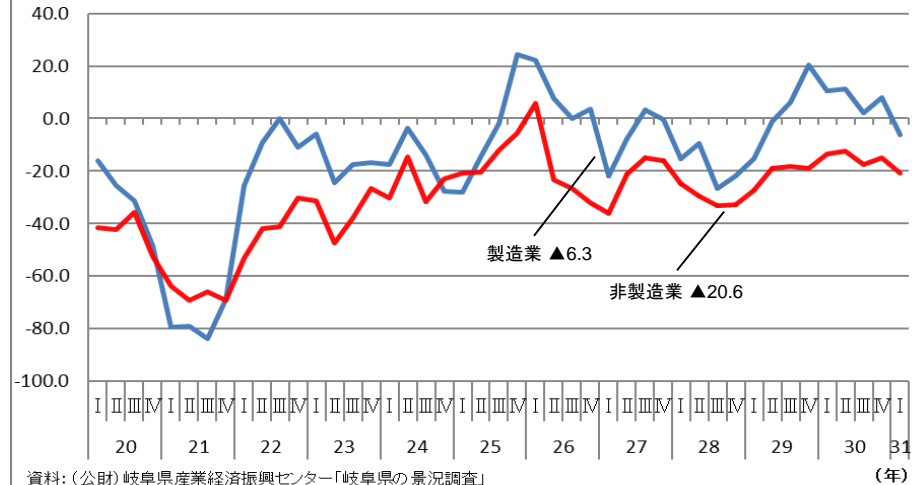
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移

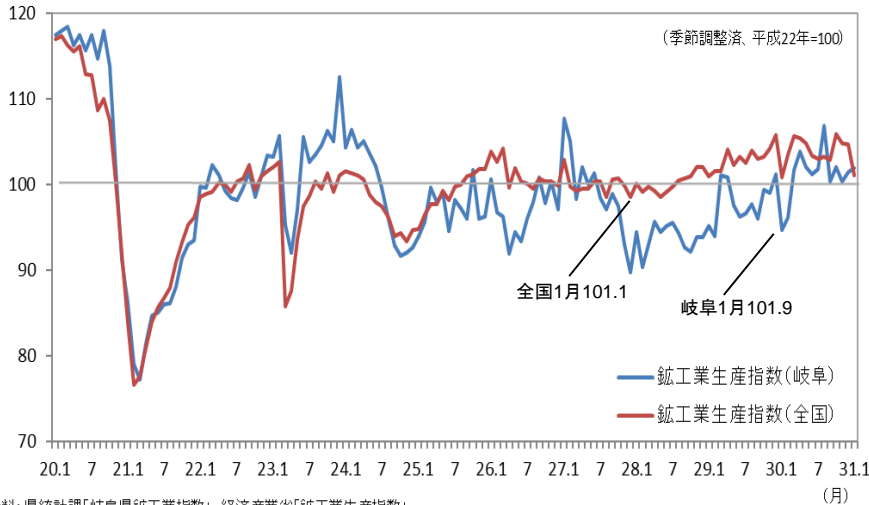


製造業

- 平成31年1月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、101.9と前月比0.5%上昇した。
- 全体では前月比で化学工業が大幅に上昇したものの、多くの産業で低下が目立った。

- 1月の主な産業の指数は、化学工業で前月比110.0%、金属製品で同2.2%と上昇したものの、電気機械で同▲10.4%、はん用機械で同▲8.4%等、低下する産業が目立った。

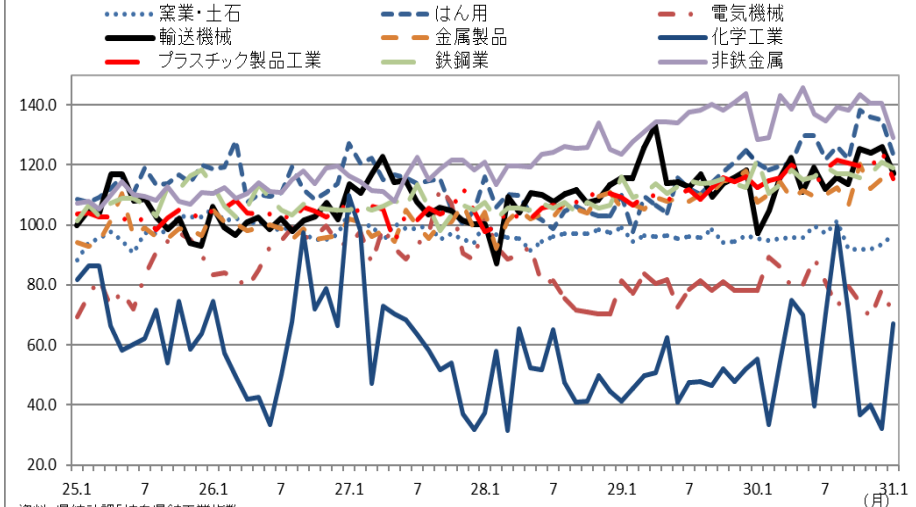
鉱工業生産指数の推移



資料: 県統計課「岐阜県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業生産指数」

主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)



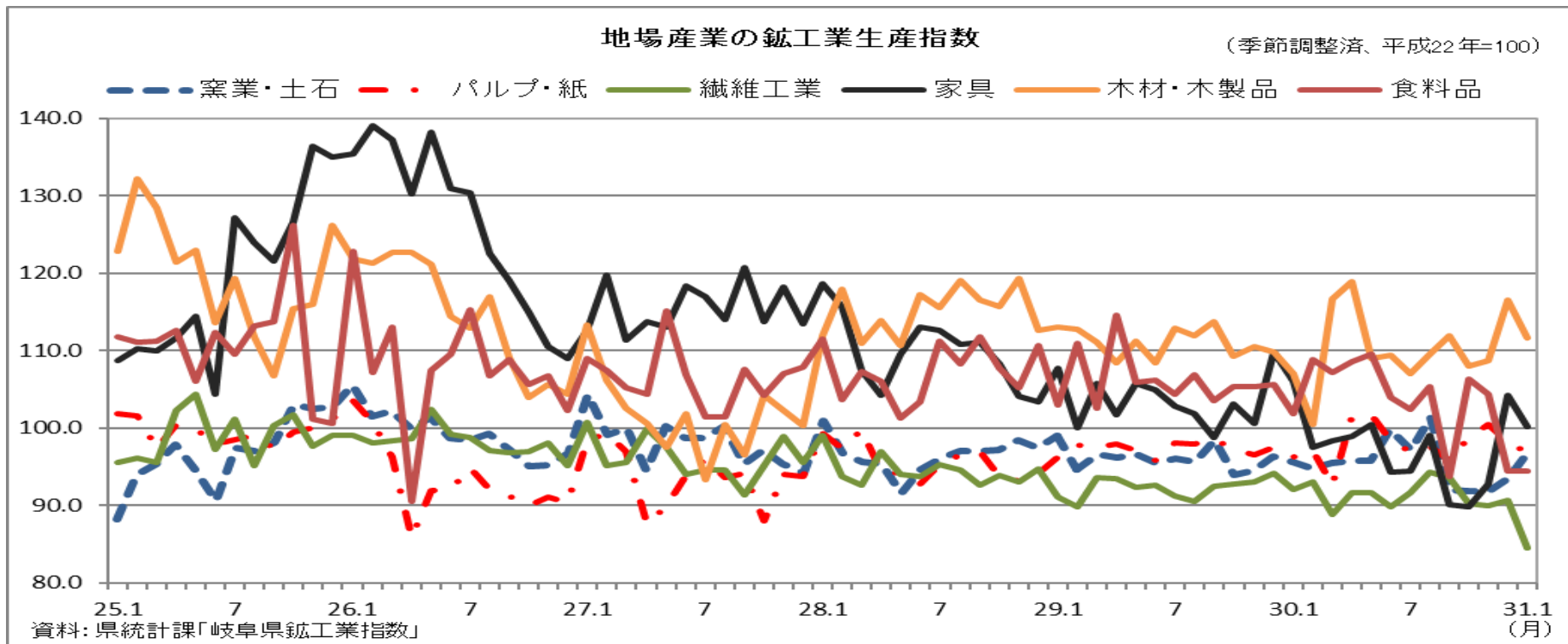
資料: 県統計課「岐阜県鉱工業指数」

現場の動き

- ◆自動車関係については、現行の量産品が増産になる見込みであり、今後も売上・受注量が増加していくことが想定されるが、一部では減産の動きもあり、状況を注視している。(輸送用機械)
- ◆今年2月以降、受注量が更に落ち込み、今年度は昨年度並みを確保する予定であったが、5%減少する見込み。長引く米中貿易摩擦等による、景気の後退局面に入っていることも影響していると思う。(輸送用機械)
- ◆2月までの新年度需要の反動が出て、最大5%程度の受注減を見込む。4月には戻る見通し。(輸送用機械)
- ◆売上高は、前年同月比10%程度の増加傾向が続いていたが、ここに来て落ち着いてきている。(電気機械)
- ◆国内受注に関しては、自動車関連を中心に堅調に推移している。今年後半に向けて、一部に設備投資を抑制する動きもあるが、現時点では高水準の受注があり、当面の売上は好調を維持する。(生産用機械)
- ◆スマートフォン関連の生産部門で前年同月比2割程度の減少となった。(金属製品)

製造業-2

○1月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、窯業・土石で前月比3.5%上昇したものの、繊維工業で同▲6.8%、木材・木製品で同▲4.2%、家具で同▲3.8%、パルプ・紙で同▲1.4%と多くの産業で低下した。

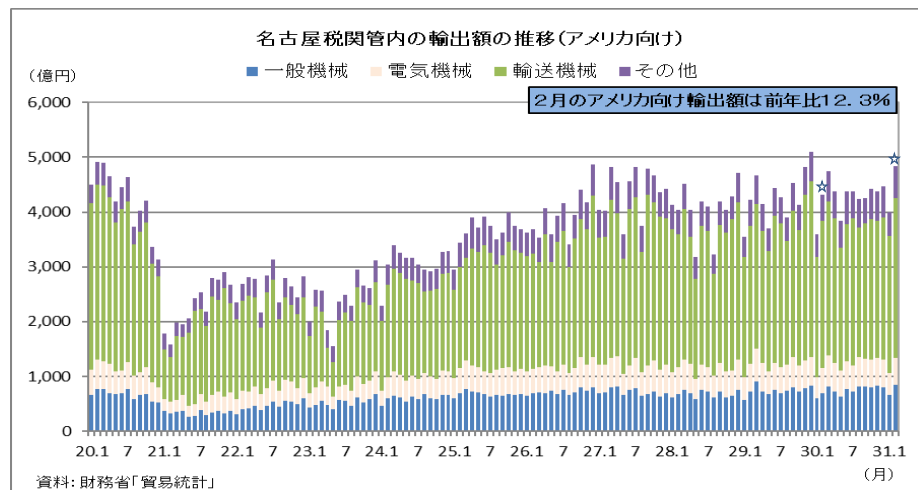
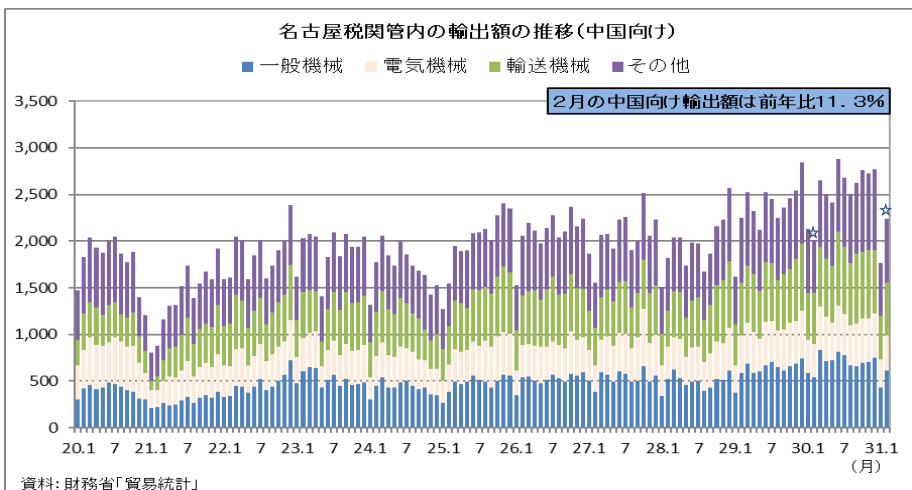
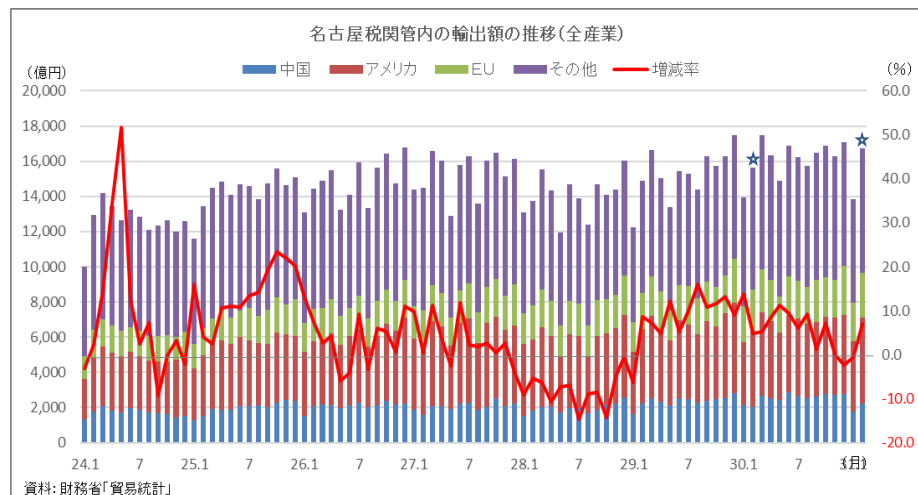
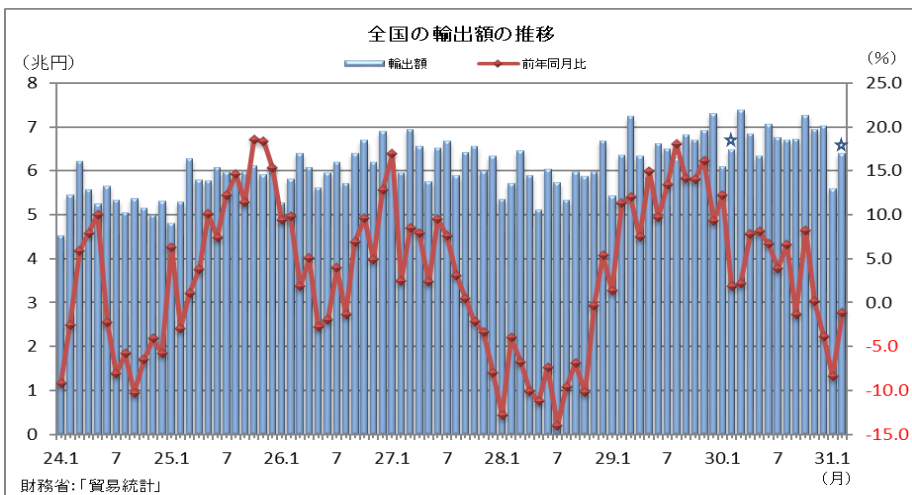


現場の動き

- ◆ 駅前問屋街等の川下のアパレルは、総じて悪く、毎年売上の減少が止まらない。(アパレル)
- ◆ 紡績、燃糸、織り、染色の業界は、これまで淘汰されてきており、加工場が減っている。(アパレル)
- ◆ 産地問屋に任せた流通ルートでは限界が見えており、消費者への発信力が今後重要となる。(陶磁器)
- ◆ 輸出が順調に増加しており、売上の2割が海外である。(刃物)
- ◆ 売上は回復したが、単発の受注によるものであり、継続的には厳しい。(紙)
- ◆ 業況に変わりはないが、関西圏で新規の取引先が開拓できる見込み。(食料品)

輸 出(名古屋税関管内)

- 2月の輸出額(全国)は、6兆3,849億円で前年同月比▲1.2%と3ヶ月連続で減少となった。
- 2月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆6,720億円で前年同月比7.0%と増加し、3ヶ月ぶりに前年同月を上回った。
- 中国向けは、全体で前年同月比11.3%と増加し、3ヶ月ぶりに前年を上回った。
- その内、一般機械が前年同月比13.9%と大幅に増加し、電気機械や輸送機械も増加した。
- アメリカ向けは、全体で同12.3%と増加し、2ヶ月連続で前年を上回った。



為替・原油価格等の動向による影響について

- ◆原材料価格は、下落傾向が続いている。(輸送用機械)
- ◆現在の振れ幅であれば大きな影響はないが、欧州や米国で利上げが見送りされることによる円高圧力の高まりを懸念している。(生産用機械)
- ◆先月に引き続き大きな変動はないが、エネルギーコストはやや上昇傾向にある。(食品製造)
- ◆原材料費の高騰を危惧している。製品価格への転嫁については、現状据え置きが多い。(陶磁器)

米中貿易摩擦の長期化について

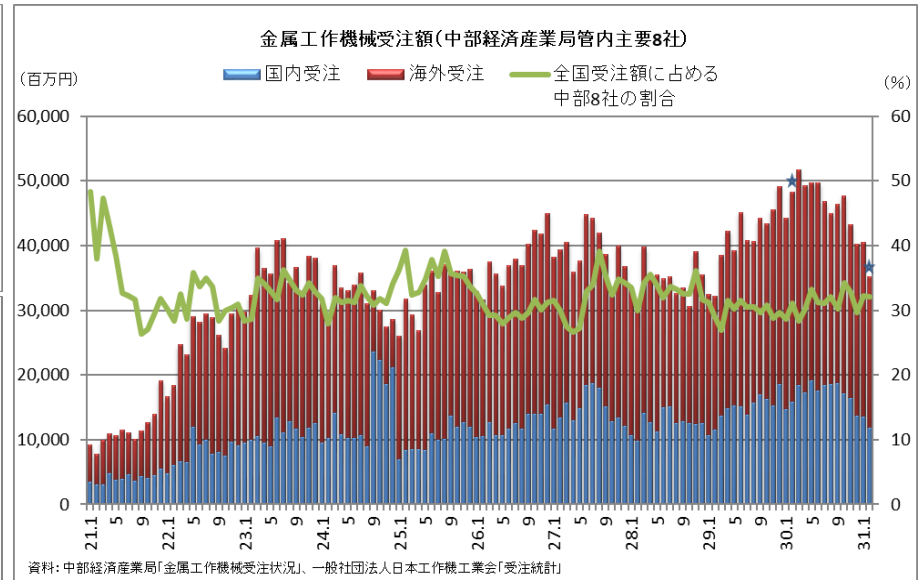
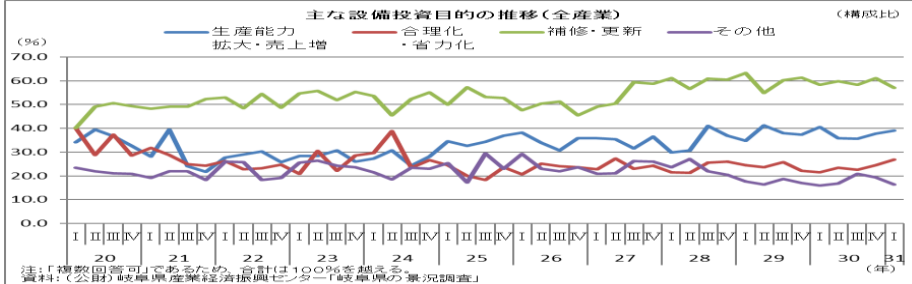
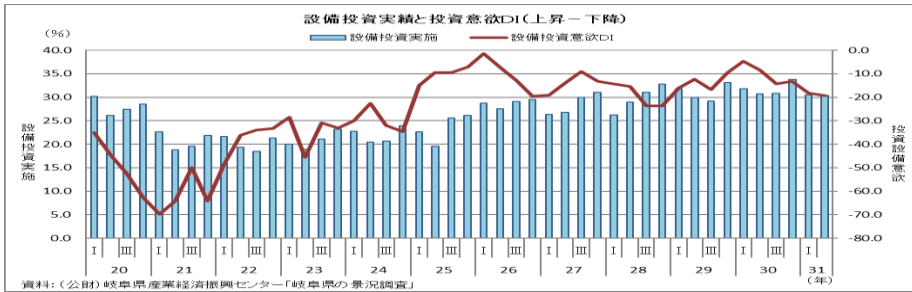
- ◆貿易摩擦により、工作機械部品をはじめ、最近では自動車部品の受注量に影響が発生している。(輸送用機械)
- ◆自動車部品メーカーに納めている中国と北米向けの部品の受注が減っている。想定よりも売上の減少が続いており、平成30年度は、昨年度と比べて5%程度落ち込むと予想している。(輸送用機械)
- ◆中国については、一部日系企業からの受注を除き、かなり低迷しており、また、その他アジア、欧州地域においても慎重な動きが見られる。(生産用機械)
- ◆中国からの受注は低迷している。中国で景気対策が行われるようだが、まだ回復の兆しは見えない。しかし、国内からの受注が好調であることから、大きな業績の落ち込みには至っていない。(生産用機械)
- ◆国内では一部で影響が出ており、今後、貿易摩擦の長期化により悪影響が波及する懸念もある。(生産用機械)
- ◆公共投資等により中国市場は未だ活発で、中国に納品する会社は強気姿勢のままだが、国内外に幅広く納品しているような大企業は、景気後退に備え、堅実的な受注にシフトしている。(はん用機械)
- ◆現在の受注量減少の要因として、米中貿易摩擦が挙げられる。(はん用機械)
- ◆貿易摩擦の影響で人手不足が緩和され、派遣社員が取れるようになってきた。(プラスチック製品)

業界トピックス・トレンドについて

- ◆連休はメーカーと合わせた休みとなるため、例年と変わらず、大きな影響はない。(輸送用機械)
- ◆消費増税については、BtoB業種であるため、直接の影響は受けませんが、海外で景気の減速が顕在化する中、国内の需要が下支えしている感があり、消費増税による国内景気への影響を注視している。(生産用機械)
- ◆プラスチック問題が取り沙汰されており、削減の方向は間違いないが、どのような方法で削減していくのか、業界として決まっていない。(プラスチック製品)
- ◆働き方改革に伴い、有給休暇義務化や長時間労働の是正等に計画的に取り組んでいく。(プラスチック製品)
- ◆消費増税については、ホテル等からの発注が少し出てきている程度で、大きな影響は出ていない。(陶磁器)

設備投資

- 平成31年1-3月期の設備投資実施実績は前期比▲3.3ポイントと悪化、設備投資意欲DIは同▲1.1ポイントと悪化した。目的別では、「生産能力拡大・売上増」が前期比1.2ポイント上昇、「合理化・省力化」が同2.5ポイント上昇した一方、「補修・更新」は同▲4.0ポイントと低下した。
- 平成31年2月の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比▲27.0%と4ヶ月連続で前年を下回った。内訳は国内受注では多くの工業向けが不調で、同▲25.0%と3ヶ月連続で前年を下回り、海外向けも同▲28.1%と4ヶ月連続で前年を下回った。



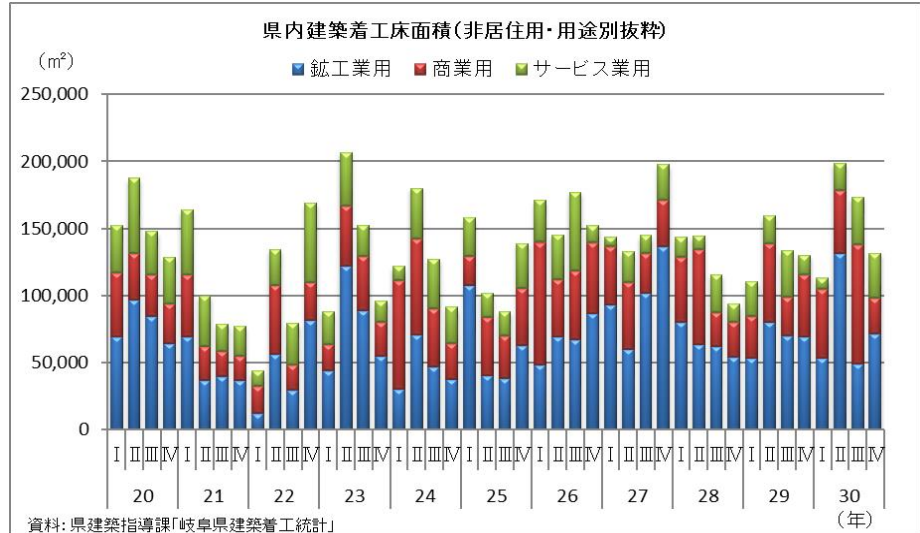
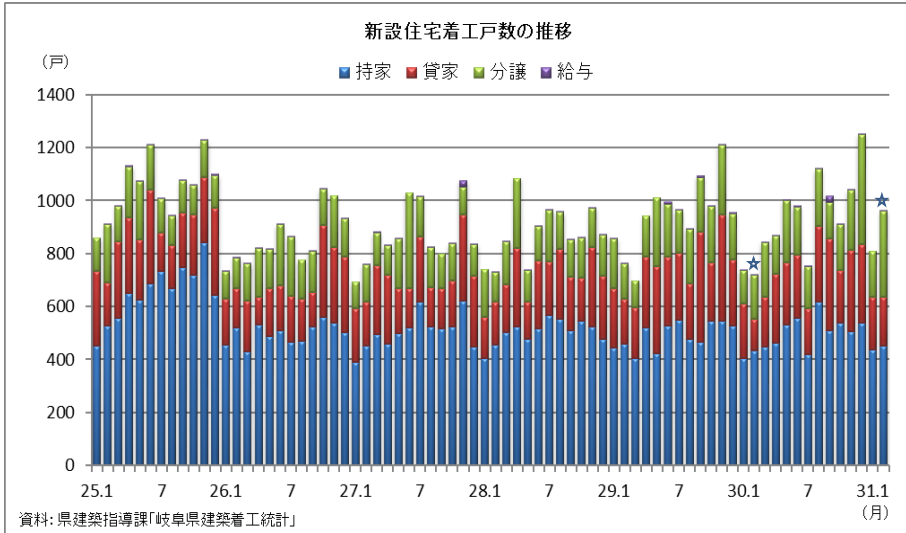
現場の動き

- ◆基本的には維持及び合理化投資が中心だが、活発な受注対応への投資も予定している。(輸送用機械)
- ◆次期設備投資は、16億円程度を見込んでいたが、受注好調につき20億円程度へ増額する予定。(輸送用機械)
- ◆最近稼働した新工場の受注は安定しており、今後は段階的に新たな設備投資を行っていく。(金属製品)
- ◆既存の物流施設の隣地を昨年購入した。時期は未定だが、当該施設の拡張を予定している。(金属製品)
- ◆設備投資による即効性は期待できないため、老朽化した設備の更新を中心に計画している。(生産用機械)
- ◆積極的な事業者と消極的な事業者の二極化状態が継続。今後も受注が見込める事業者については、人手不足対応のため、効率化・自動化の設備導入に踏み切るといったこともある。(金融)

住宅・建築投資

- 2月の住宅着工戸数は、前年同月比33.4%と3ヶ月連続で前年を上回った。
- 分譲で前年同月比94.0%、貸家で同58.1%と大幅に増加する等して、全体としては33.4%と大きく前年を上回った。

- 平成30年10-12月期の建築着工床面積は、商業用で前年同期比▲42.5%と減少したものの、サービス業用で同129.0%と大幅に増加したほか、鉱工業用でも同3.0%と増加し、全体としては同1.1%と7期連続で増加した。

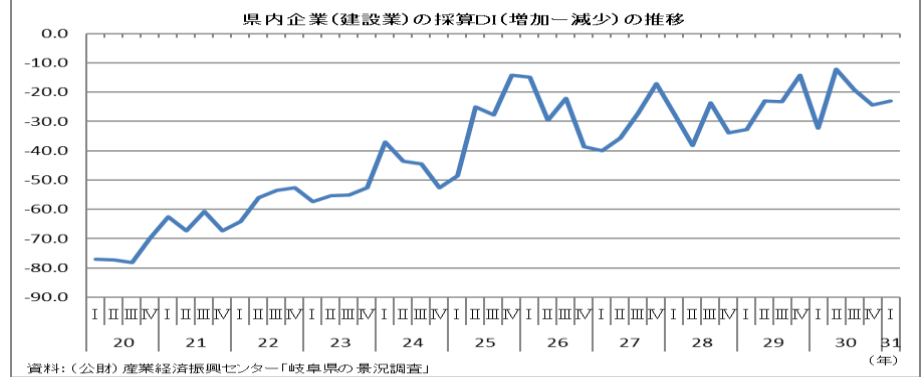
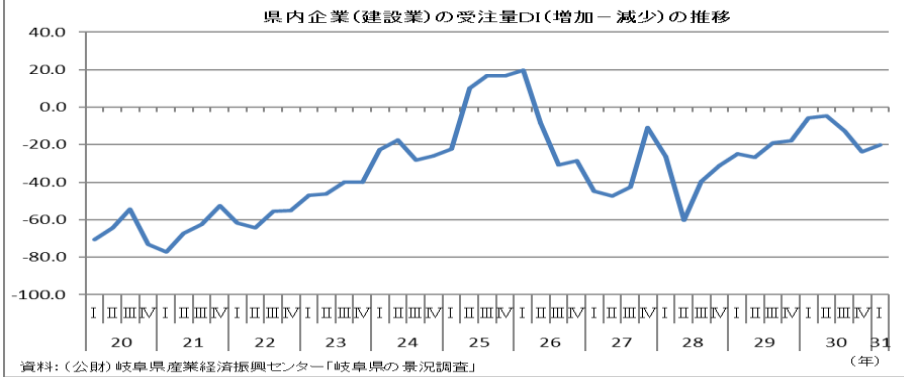
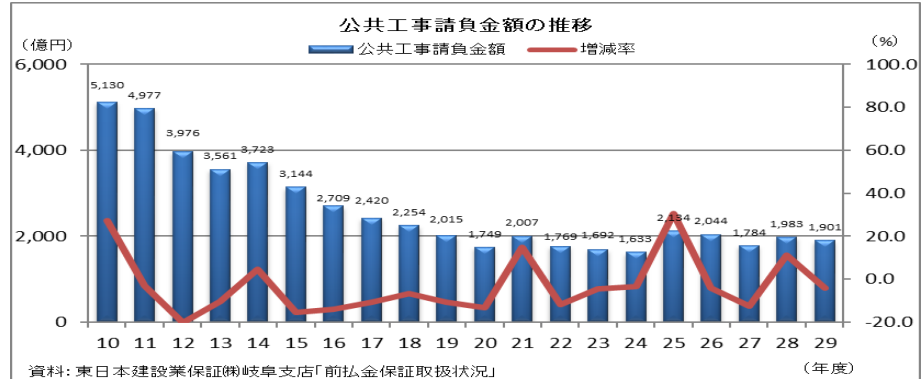
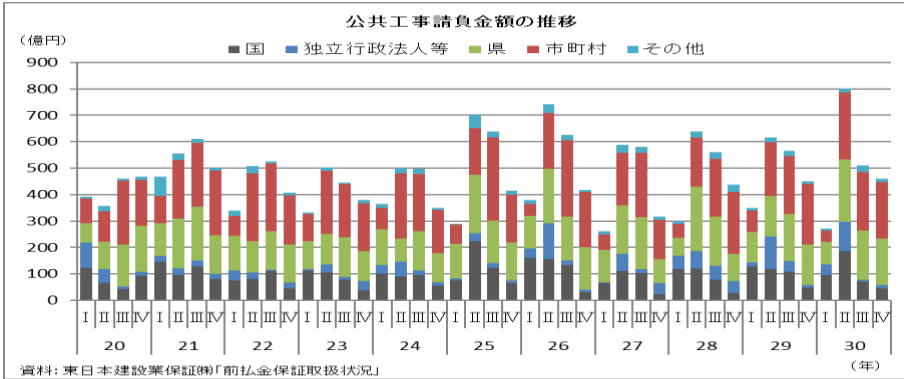


現場の動き

- ◆売上は対前年比10%の増加であり、黒字となる予定。(木材加工)
- ◆細かい部材まで製材しているため、受注はあるが、売上は下がり気味で利益率も悪い。(木材加工)
- ◆木材業界全体の雰囲気からすると荷の動きが少なく、業況は厳しいのではないかと。(木材加工)
- ◆材が大型化してきており、生産性が落ちてきている。大型化に対応した設備が必要。(木材加工)
- ◆昨年と同時期と比べると、受注は増加しており、現時点では目標を2割程度上回っている。(建築)
- ◆消費増税を見据えた駆け込み需要の印象は少ない。(建築)
- ◆積雪の影響が少なかったため、1~3月の出材は、例年に比べて順調であった。しかし、積極的に出荷していたので、原木のストック量がほとんどない状況となっている。(森林組合)
- ◆例年、4月以降は出材料が少なくなる傾向があり、今後は品薄となることが予想される。(森林組合)

公共工事

- 平成30年10－12月期の発注者別の公共工事請負金額は、独立行政法人で前年同期比6.5%、県で同16.0%、その他で同47.7%と増加したが、国で同▲3.9%、市町村で同▲7.0%と減少した。
- 県内建設業の平成31年1－3月期の受注量DIは、前期比3.9ポイントと改善し、同採算DI見通しも同1.3ポイントと改善した。



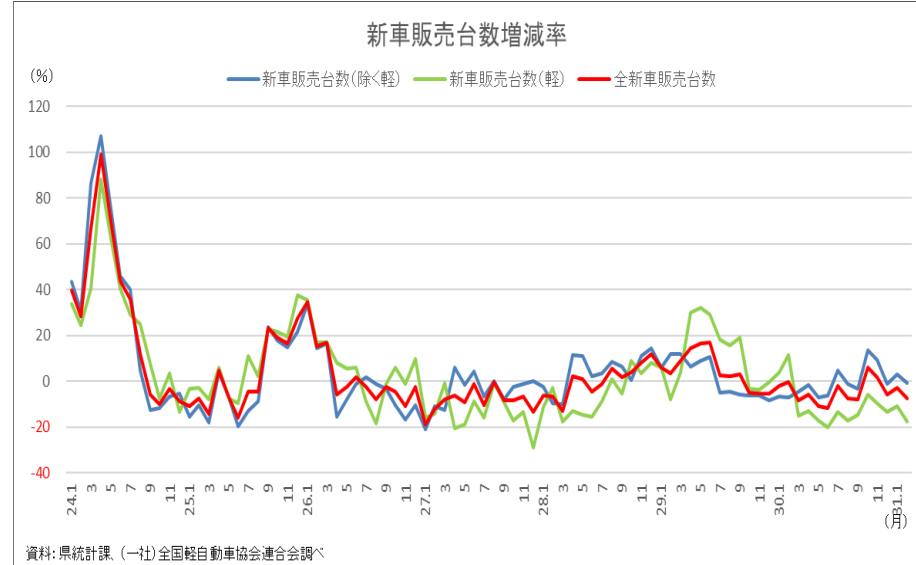
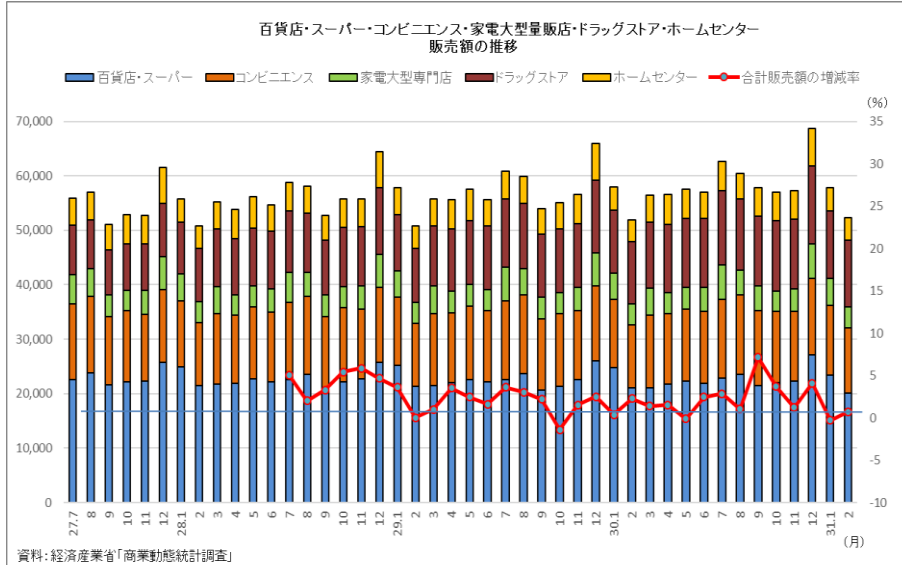
現場の動き

- ◆例年通り、年度末は忙しく動いているが、昨年と同程度となった。
- ◆鋼板等部材の納品期間が、4～6ヶ月を要することから、工期に影響が出ることは間違いない。
- ◆10年前と比べて、新卒採用が半分になっている。継続的な求人活動を進めている。
- ◆今年度から仕事量が増加することが予想され、技術者の不足を認識している。
- ◆働き方については、法律が改正され、社として対応するよう検討委員会を立ち上げている。(以上、建設業者)

個人消費(流通・小売)

○2月は百貨店・スーパーで前年同月比▲4.8%、家電大型専門店と同▲1.2%と減少したものの、ドラッグストアで同8.2%、コンビニで同4.2%、ホームセンターで同0.4%と増加し、全体で同0.7%と2ヶ月ぶりの増加となった。

○2月の新車販売(除く軽)は、前年同月比▲0.8%と2ヶ月ぶりに前年同月を下回り、軽自動車は、同▲17.5%と12ヶ月連続で下回った。
○合算では同▲7.7%と、3ヶ月連続で前年を下回った。

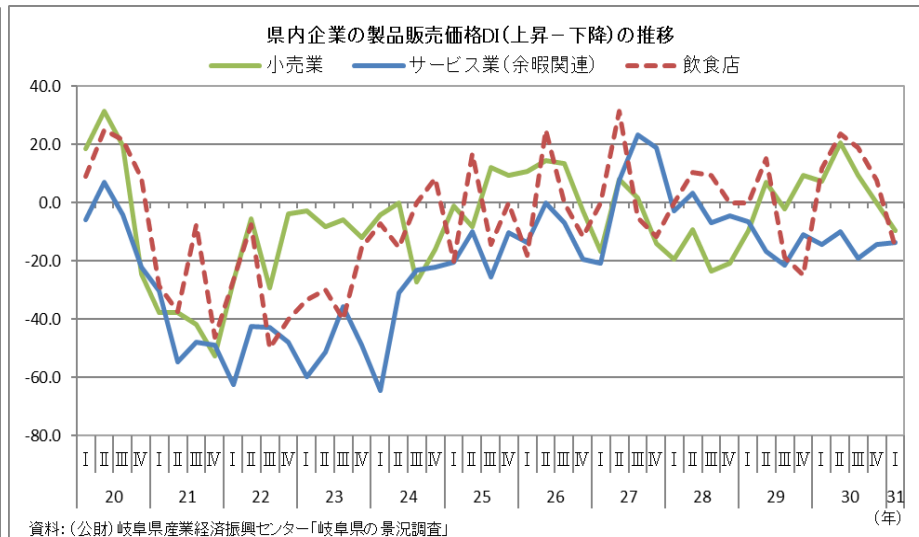
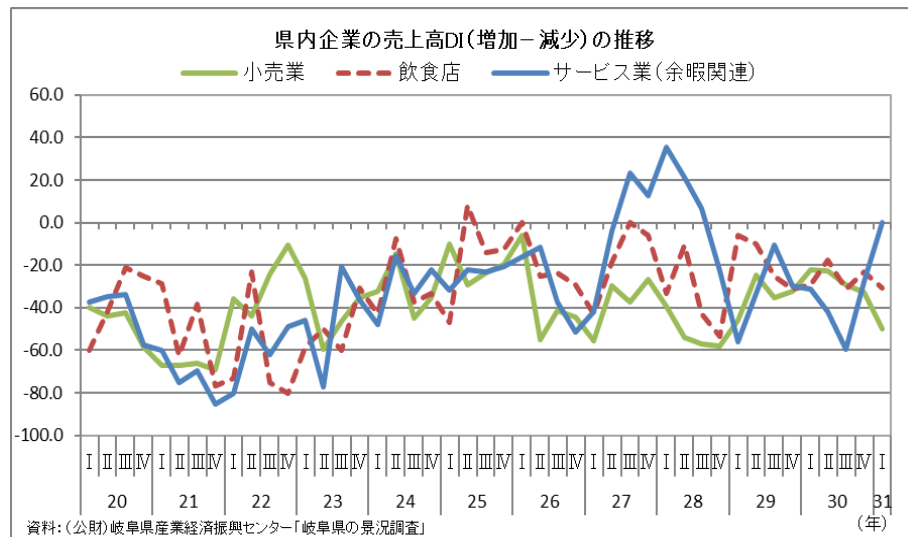


現場の動き

- ◆売上は前年同月比101%、来客は同101%。
- ◆外部ウェブサイトの活用による求人始める。また、各店舗で行っている求人について、面接の際、求人情報の入手先を聞き取るよう依頼している。(以上、岐阜市内大型商業施設)
- ◆売上は前年同月比99.5%、来客は同97.1%。消費増税に向けて、先行して店内POP表示やレシート表示について変更を実施。また、電子マネーについても積極的な取り組みを実施。(各務原市内大型商業施設)
- ◆ウィンターシーズンの時期が短かったが、2月の連休に需要があり、また、気温が平年より高く、春物の需要があったため、客単価は横ばいだったが、来店客数は4ポイント上昇した。
- ◆キャッシュレス決済を導入したが、利用者は限定的となっている。今後も世間の需要に合わせて、決済方法を多様化していく可能性もある。(以上、岐阜市内スポーツ用品店)

個人消費(流通・小売)ー2

- 1ー3月期の売上高DIは、卸売業で前期比▲17.4ポイント、小売業で同▲17.0ポイント、飲食店で同▲7.7ポイントと悪化したものの、サービス業(余暇関連)で同27.6ポイント改善した。
- 同じく販売価格DIは、卸売業で前期比16.4ポイント、サービス業(余暇関連)で同0.4ポイントと改善したものの、飲食店で同▲23.1ポイント、小売業で同▲9.5ポイントとそれぞれ悪化した。



現場の動き

- ◆和菓子店の売上は前年同月比98%、飲食店で同94%、ブティックで同85%。3月は人通りがあまり良くない。また、問屋の廃業や倒産により、アイテム不足となり、販売機会が失われている。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆日用品・雑貨店の売上は前年同月比80%。元号変更、消費増税に対応する会計ソフトの変更を準備している。
- ◆和菓子店の売上は同104%。チラシを打ってイベントを実施したため、売上は伸びた。また、原材料、包装資材等が値上げしており、今後、季節商品については、販売開始時に随時値上げを行っていく。(以上、大垣市商店街)
- ◆酒類販売の売上は前年同月比100%。歓送迎会シーズンといったこともあり、好調であった。
- ◆子ども服販売の売上は同95%。寒暖の差があったため、購入が控えめだった。(以上、多治見市商店街)
- ◆アウトドア用品店の売上は同70%。各種キャッシュレス決済に対応しているが、方法が異なり、処理が煩雑。
- ◆土産販売店の売上は前年同月比95%。キャッシュレス導入の意識が高まってきている。(以上、高山市商店街)

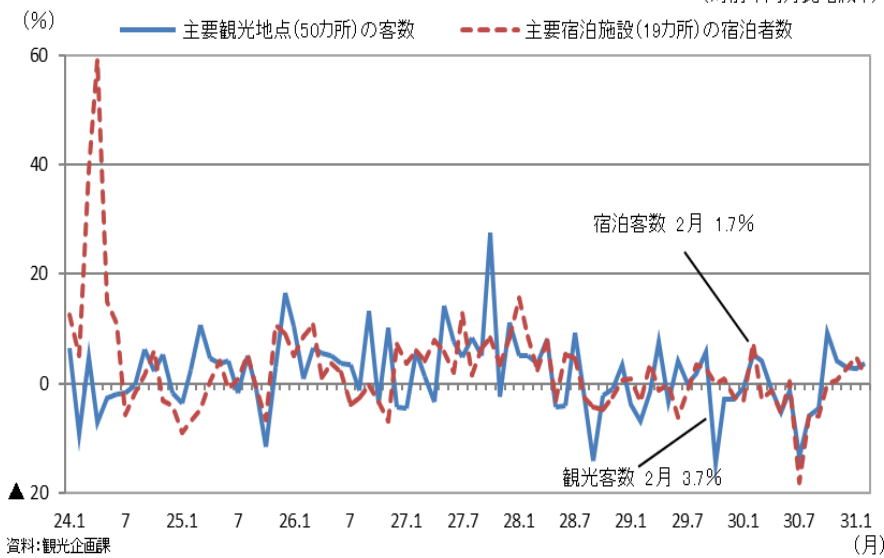
観光

○主要観光地の2月の観光客数は、前年同月比3.7%と増加し、5ヶ月連続で前年同月を上回った。主要宿泊施設の宿泊者数は、前年同月比1.7%と増加し、4ヶ月連続で前年同月を上回った。

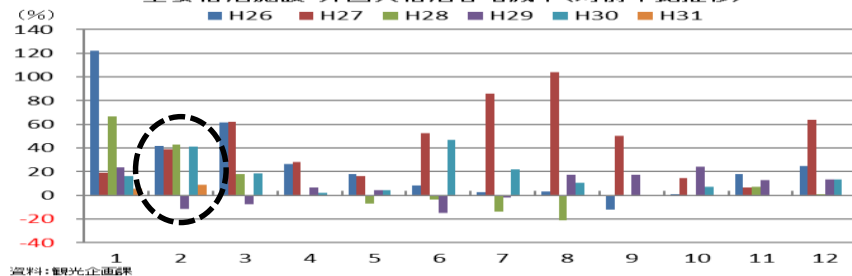
○2月の主要観光施設における外国人宿泊者数は、前年同月比8.7%と増加し、3ヶ月連続で前年同月を上回った。
○平成30年第3四半期の主要観光地の観光宿泊者数は、下呂が大幅に減少した。

主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移

(対前年同月比増減率)

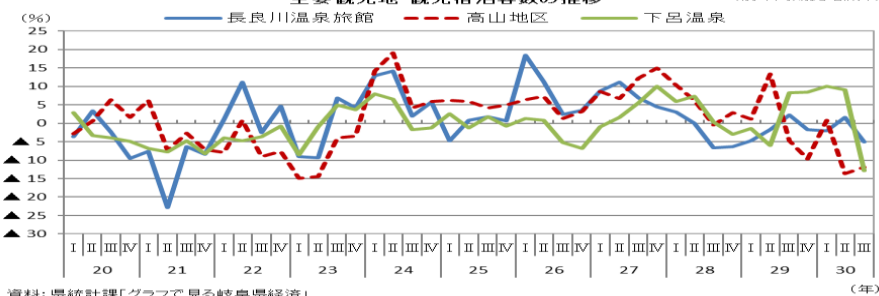


主要宿泊施設 外国人宿泊客増減率(対前年比推移)



主要観光地 観光宿泊客数の推移

(前年同月比増減率)

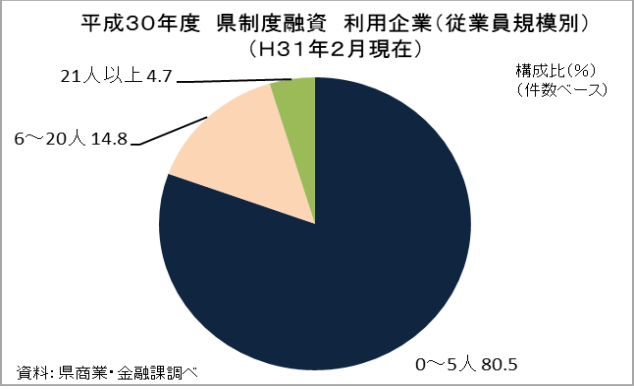
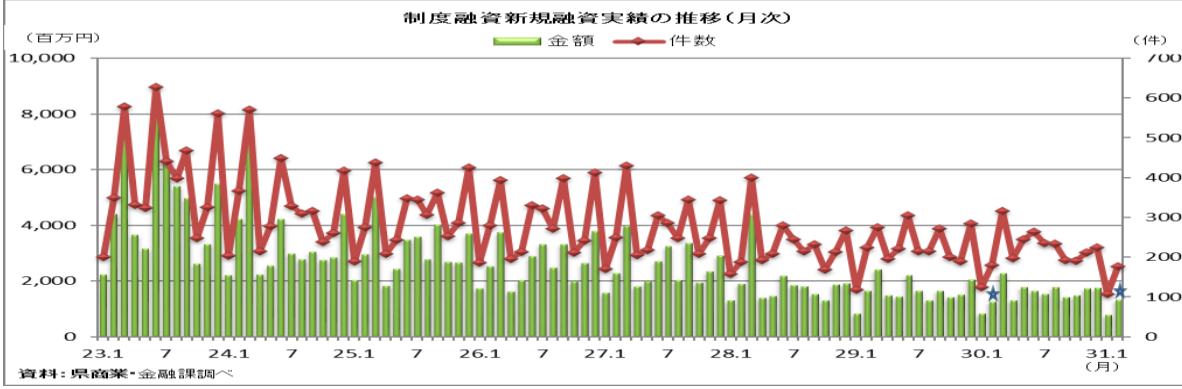
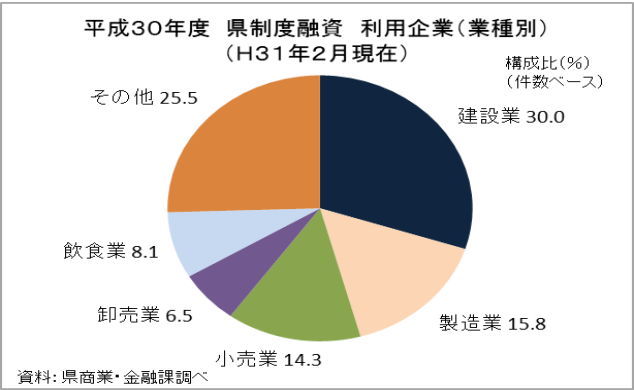
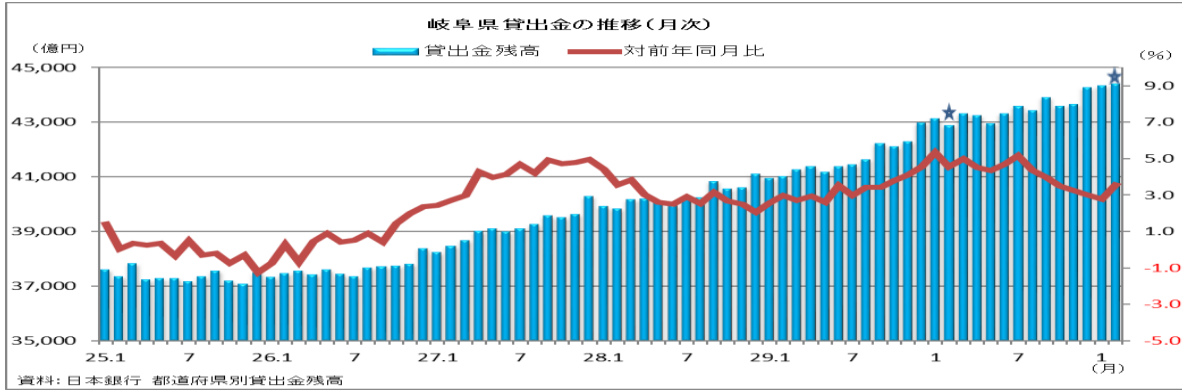


現場の動き

- ◆中国や香港などのお客様が增加了。(岐阜市内、恵那市内、下呂市内、高山市内の宿泊施設)
- ◆外国からのお客様は団体の予約が少ない。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆立山黒部アルペンルートへのお客様が增加了。(高山市内の宿泊施設)
- ◆2月は春節の影響で、東アジアからのお客様が增加了。(下呂市内の宿泊施設)
- ◆2月はふっこう割の影響で、国内需要も好調だったが、3月は減少傾向にある。(下呂市内、高山市内の宿泊施設)
- ◆3月は「学生旅行」の若年層を中心に予約が入っている。(下呂市内の宿泊施設)
- ◆GW期間中の予約は好調である。(岐阜市内、下呂市内、高山市内の宿泊施設)

資金繰り

○2月の岐阜県貸出金残高は、4兆4,421億円で前年同月比3.5%とプラス基調が続く。
 ○2月の制度融資実績は、金額が1,331百万円で前年同月比6.3%と3ヶ月ぶりに増加となった。件数は176件で同▲1.7%と、3ヶ月連続で減少となった。
 ○従業員規模別では、5人以下の事業所が全体の80.5%を占めている。

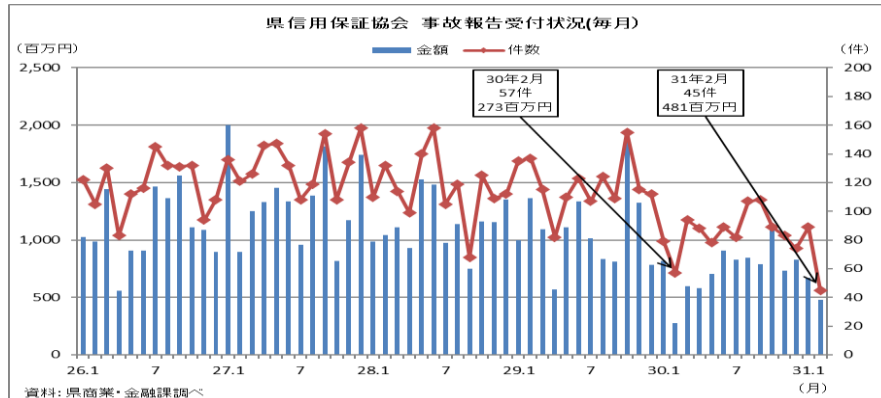
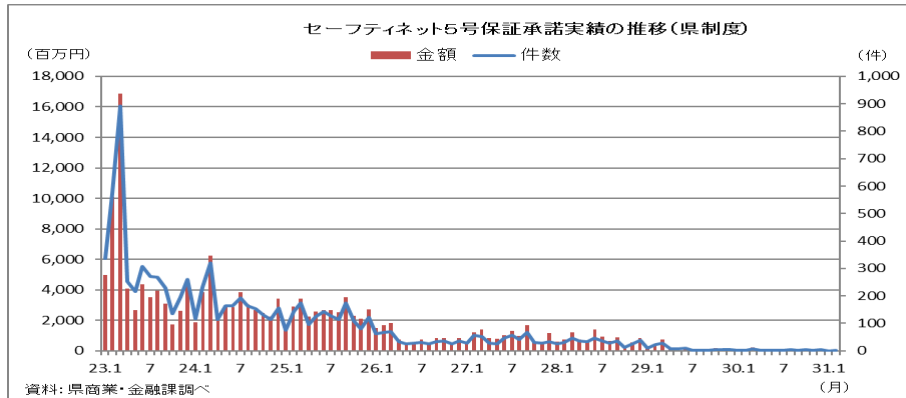
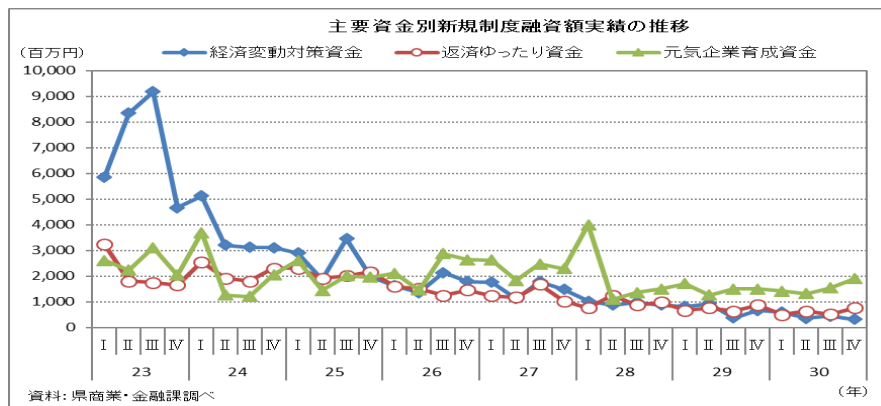
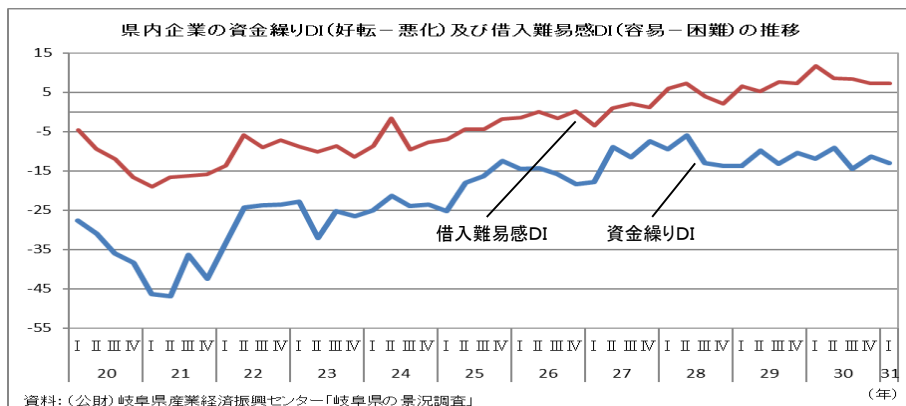


現場の動き

- ◆ 融資動向については、先月から大きな動きはないが、二極化状態であり、一概に良い悪いが言えない。
- ◆ 融資件数については、建設、運輸業で伸びた。その他の業種は軒並み減少し、全体としても微減となった。
- ◆ 豚コレラ関係で畜産業者から相談があった。一方で、取引のある精肉店や飼料メーカーからの相談は特にない。
- ◆ アメリカの長短金利差の逆転については、景気後退局面だと言われており、今後倒産する企業が増加してこれば、金融機関としての影響は免れず、収支のバランスにも関わってくるため、懸念している。(以上、金融)

資金繰り-2

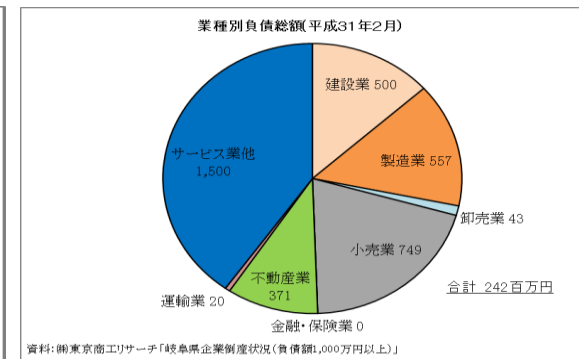
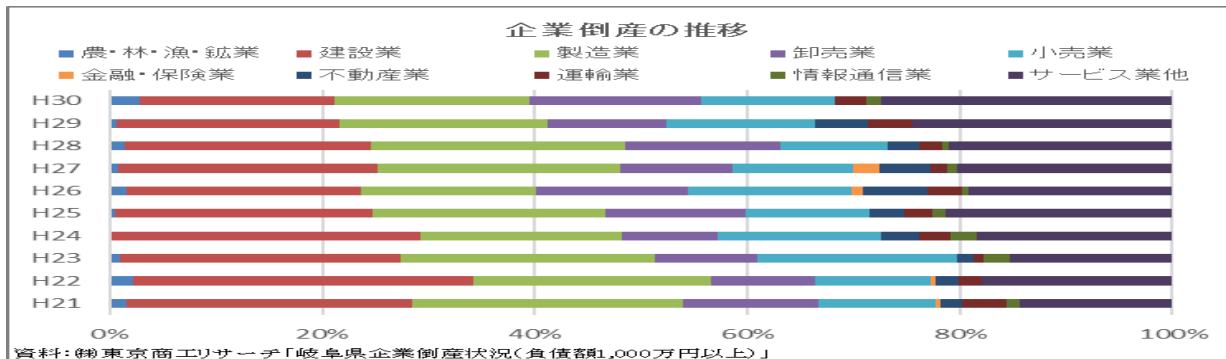
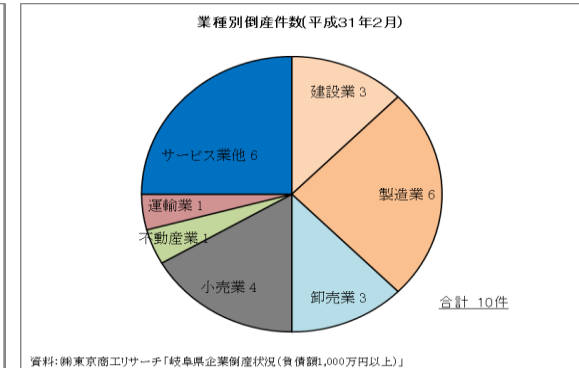
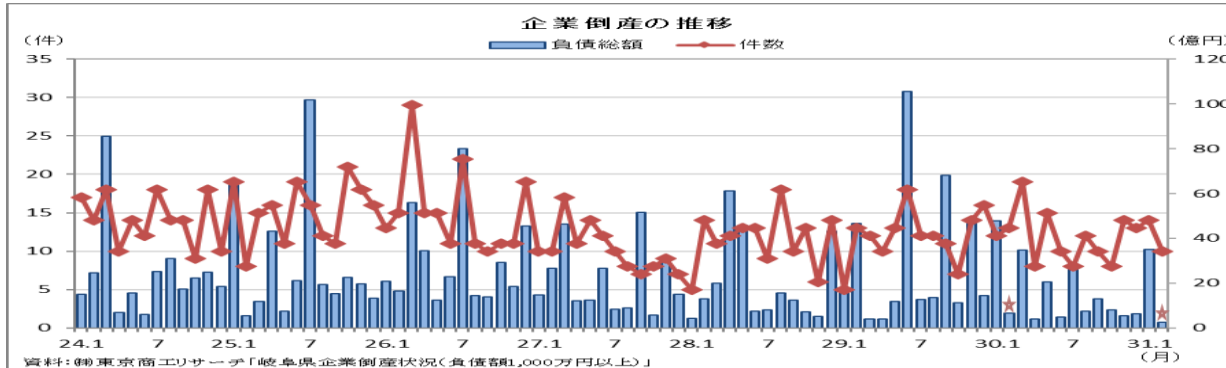
- 県内企業の平成31年1-3月期の資金繰りDIは▲13.0で、前期比▲1.7ポイントと悪化。同借入難易感DIは7.3で、前期同水準。
- 平成30年10-12月期の主要資金別新規制度融資実績は、経済変動対策資金で前年同期比▲51.2と2ヶ月ぶりに減少に転じ、返済ゆったり資金で同▲12.3%と減少が継続しているものの、元気企業育成資金で同26.9%と3ヶ月連続で増加となった。
- 平成31年2月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が1件で前年同月比2件減少、金額は20百万円で同▲82.4%と減少し、全体としての利用は非常に低調に推移。
- 平成31年2月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は45件で前年同月比▲21.1%と2ヶ月ぶりに減少。金額は481百万円で同▲76.2%と2ヶ月ぶりに増加に転じた。



倒産

○2月の倒産件数は前月比3件減少、前年同月比4件減少の10件、負債総額は前月比419百万円減少、前年同月比3,256百万円減少の242百万円となった。

○過去10年間の業種別の倒産件数については、サービス業他で増加傾向にあるものの、製造業や建設業は減少傾向にある。



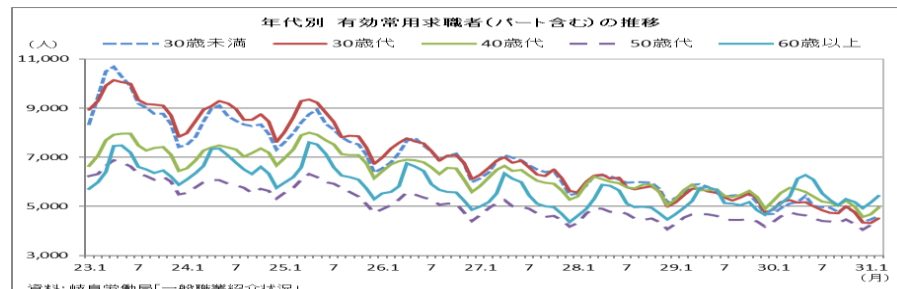
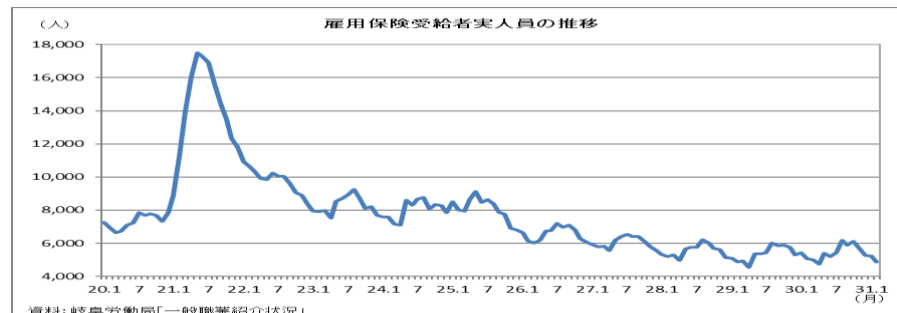
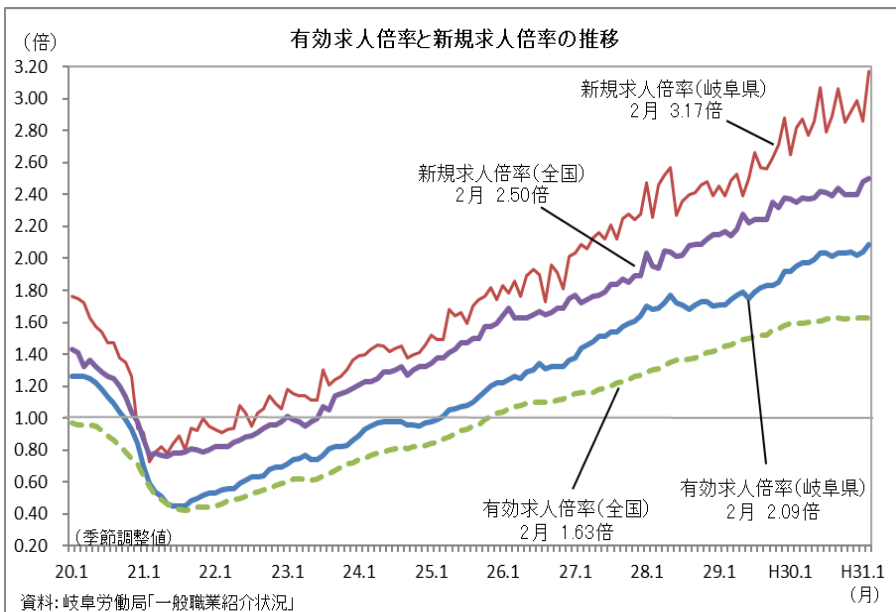
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆国内景気は東京オリンピックや消費税率引き上げの駆け込み需要をもあって、上向きに推移すると見込まれてきたが、中国向け輸出の減速や自動車関連の低迷に加え、原材料価格や運送費上昇等によるコスト負担が重荷となり、後退局面の様相を呈している。
- ◆戦後最長の好景気と言われるものの、景気に力強さが欠ける面は否めない。経営者の高齢化に伴う後継者不足だけでなく、業績低迷で事業継承が難しくなり、企業倒産は中小・零細企業を中心に、緩やかに増加を辿る可能性が高まっている。

雇用

- 2月の有効求人倍率は2.09倍と、前月比0.05ポイント上昇し、引き続き全国で4番目。
- 2月の新規求人倍率は3.17倍と前月より0.31ポイント上昇。

- 2月の雇用保険受給者人員は、前年同月比▲3.7%と低下。4ヶ月連続で前年を下回った。
- 年代別有効常用求職者は、60歳以上で前年同月比増加したものの、その他の年代は減少。



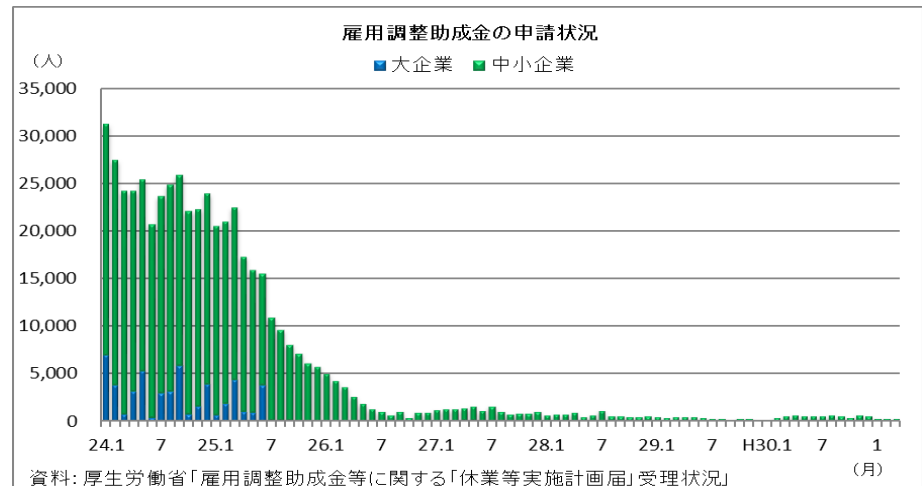
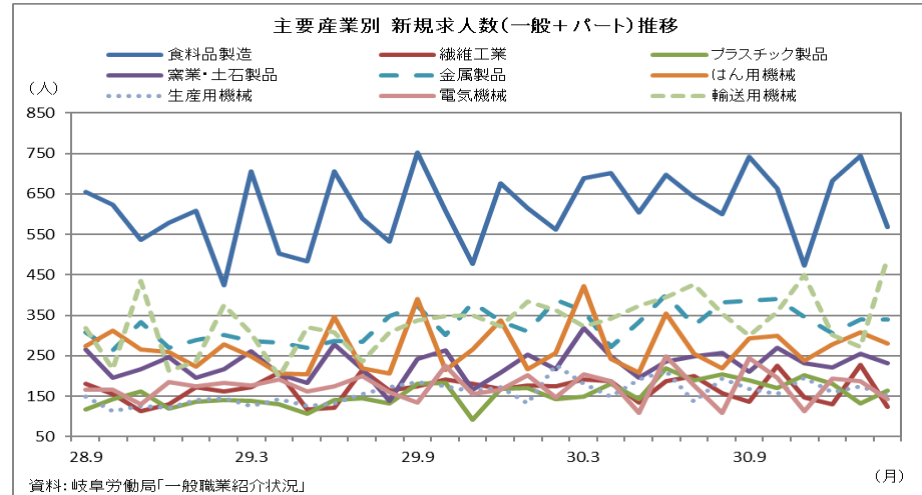
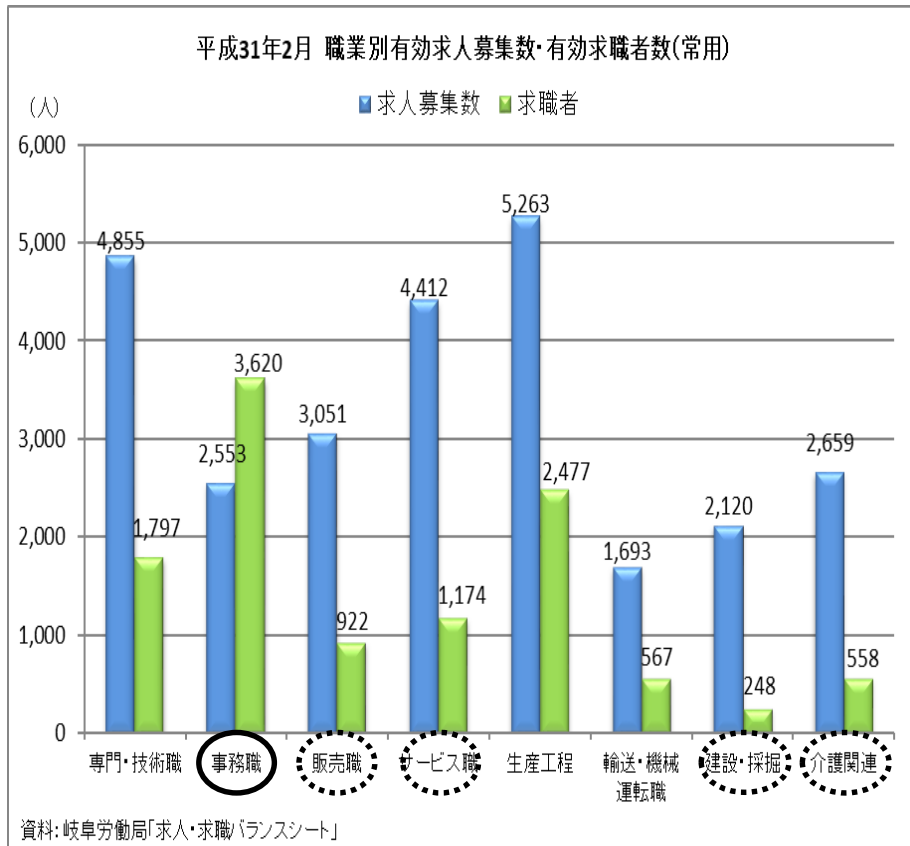
現場の動き

- ◆入管法改正に関する国の説明会等に参加している。技能実習生の受入増加を計画している。(輸送用機械)
- ◆外国人の受入人数については、全国規模で考えると、大幅に足りないのではないかと。(輸送用機械)
- ◆仕事量が落ち着いてきており、人数的な不足感はないが、若年層の技術職に不足を感じている。(輸送用機械)
- ◆残業時間の適切な抑制に取り組んでいるが、働き方改革関連法案の施行を考え、人手確保は必須。(金属製品)
- ◆人の過剰感が出てきたので、派遣社員の整理を考えている。(金属製品)
- ◆求人倍率の高止まりに表されるように、売り手市場の状況が続いている。一定以上のスキルを有する人材は都市部、大企業に流れ、地方においては思うように採用が進まない。(生産用機械)
- ◆若い人を新規に採用したいが、業界のイメージが悪く、応募がない。従業員の高齢化が深刻な問題。(アパレル)

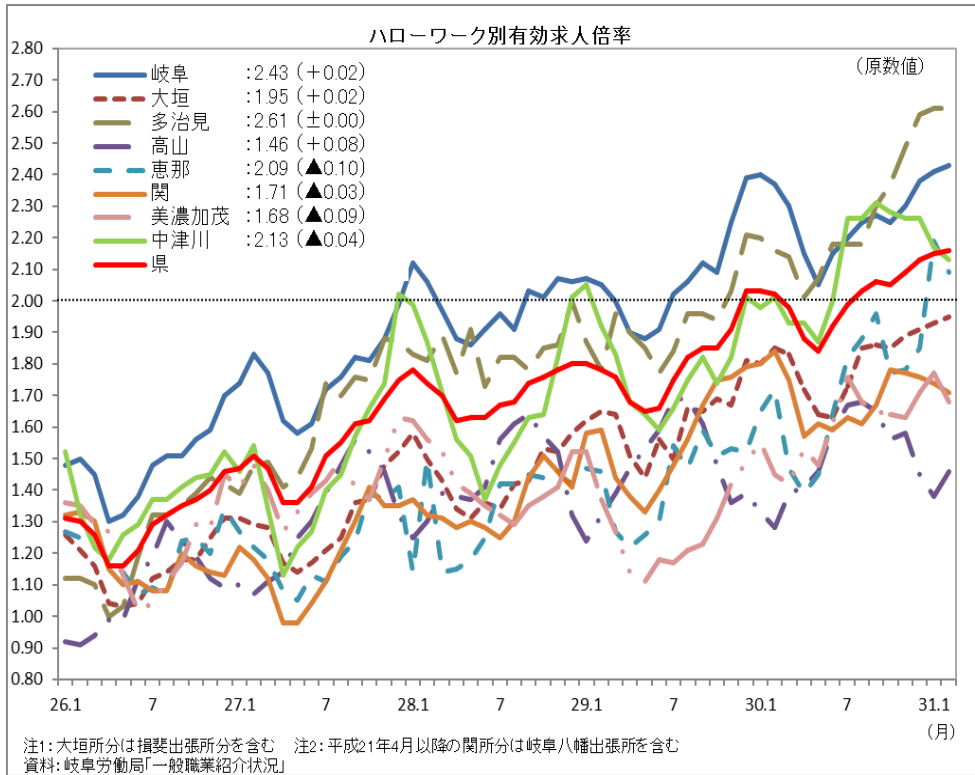
雇 用(職業別)

- 各分野において人手不足の状態。建設・採掘の求人倍率8.5倍や、介護関連の求人倍率4.7倍などの分野では特に顕著。
- また、販売職3.3倍、サービス職3.7倍などサービス産業においても人手不足は深刻。
- 一方で、事務職の求人倍率は0.7倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

- 2月の主要産業新規求人数は、輸送機械で前月比80.9%、プラスチック製品で同23.3%と大幅に上昇したが、食料品製造、繊維工業、窯業・土石製品、はん用機械、生産用機械、電気機械で同低下し、金属製品で同横ばいとなった。



雇用(地域別)



○2月のハローワーク別有効求人倍率は、多治見で2.61倍と高水準を維持する一方で、恵那、関、美濃加茂、中津川では前月を下回った。

現場の動き(前月比)

- ＜ハローワーク岐阜＞
 - ◆求人者数はやや減少、求職者は減少。
 - ◆雇用保険受給者数は減少。
- ＜ハローワーク大垣＞
 - ◆求人者数は減少、求職者数は横ばい。
 - ◆雇用保険受給者数はやや増加。
- ＜ハローワーク多治見＞
 - ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
 - ◆雇用保険受給者数は横ばい。

- ＜ハローワーク高山＞
 - ◆求人者数は減少、求職者数はやや減少。
 - ◆雇用保険受給者数は減少。
- ＜ハローワーク恵那＞
 - ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
 - ◆雇用保険受給者数は増加。
- ＜ハローワーク関＞
 - ◆求人者数は減少、求職者数はやや増加。
 - ◆雇用保険受給者数はやや減少。

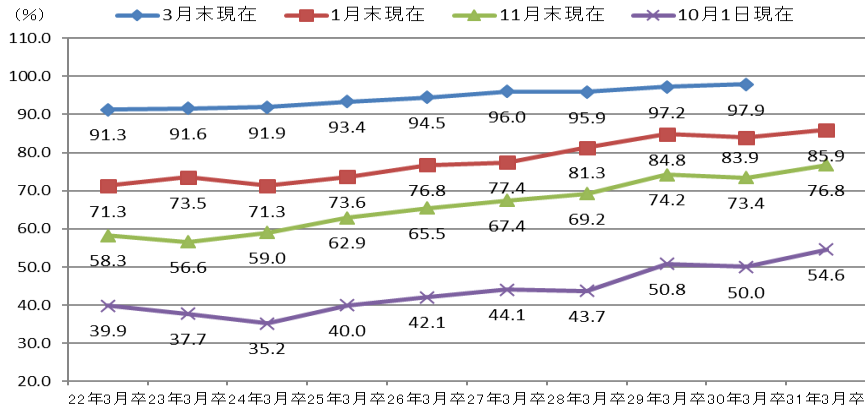
- ＜ハローワーク美濃加茂＞
 - ◆求人者数は減少、求職者数は横ばい。
 - ◆雇用保険受給者数は減少。
- ＜ハローワーク中津川＞
 - ◆求人者数は減少、求職者数はやや増加。
 - ◆雇用保険受給者数はやや増加。
- ＜窓口の様子＞※前月比
 - ◆岐阜でやや空いている以外は、すべての地域で同じくらい、もしくはやや混雑している様子。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の平成31年1月末時点の大学・短大卒業者(平成31年3月卒業)の就職内定率は、85.9%と前年比2.0ポイント上昇した。

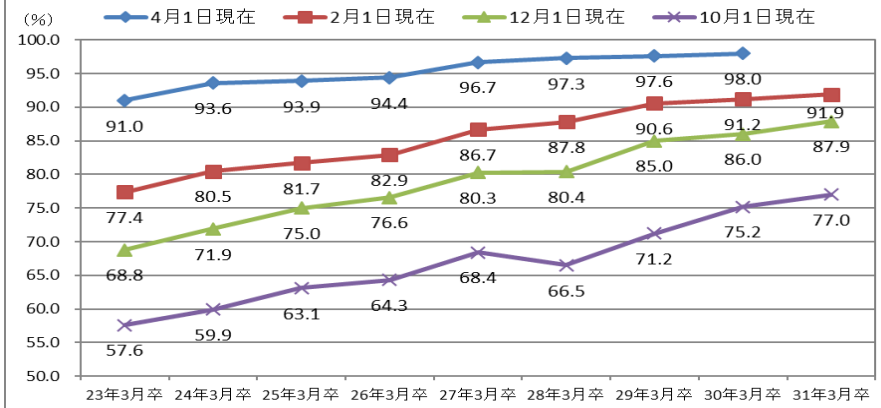
○全国の平成31年2月1日現在の大学・短大卒業者(平成31年3月卒業)内定率は91.9%と同0.7ポイント上昇した。

新規卒業者(大学・短大等)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者(大学・短大等)の就職状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料: 厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(2020卒の動きなど)

<大学へのヒアリング>

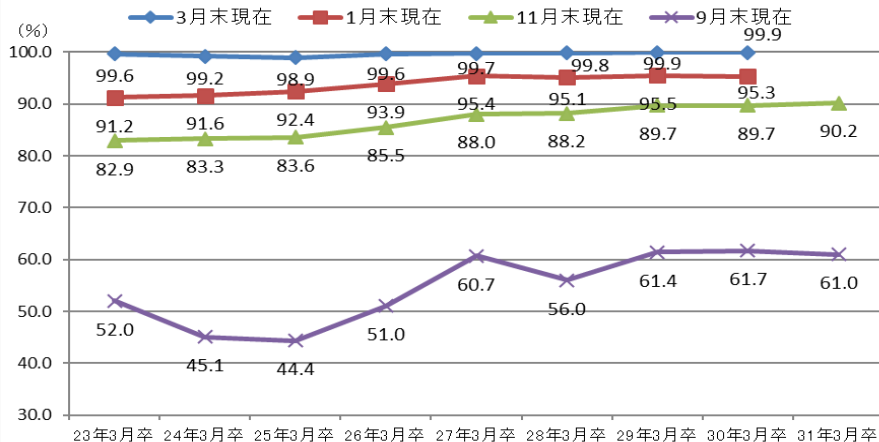
- ◆インターンシップからの採用等、企業の動きがさらに早まってきていることを実感している。
- ◆20卒に対して学内合同説明会を実施した。申込は昨年より多かったが、実際の参会者は20%減だった。
- ◆20卒については、春休みだが、キャリアセンターに多く学生が来ている。やっと火が着いたかといった感覚。
- ◆20卒は、相談室に来る学生が昨年と比べて少ない。(以上、岐阜県内大学)
- ◆19卒の内定率については、現状で98.2%。最終的にはもう少し上がる予定。
- ◆20卒については、春休み中の講座に多くの学生が来ている。ちらほら内定の情報も入っている。
- ◆面談の予約はすぐ埋まる状況。多くの学生がキャリアセンターに殺到している。
- ◆内定をもらったとの報告も聞くが、全体的には相変わらず楽観的に考えている感がある。
- ◆3月に行った企業セミナーは予約制だったが、6割程の申込で、出席率は半分だった。
- ◆3月上旬に企業説明会を行った。2月は多くの学生が参加したが、3月はかなり減少した。(以上、愛知県内大学)

雇用(高校新卒者の就職)

○岐阜県の平成30年11月末時点の高校卒業者(平成31年3月卒業)就職内定率は90.2%であり、前年比0.5ポイント上昇した。

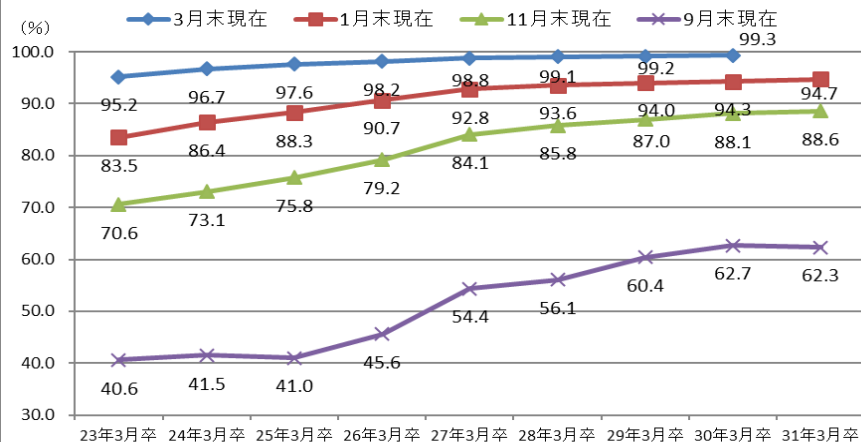
○全国の平成31年1月末時点の高校卒業者(平成31年3月卒業)就職内定率は94.7%であり、前年同期比0.4ポイント上昇した。

新規卒業者(高校)の就職内定率の推移<岐阜県>



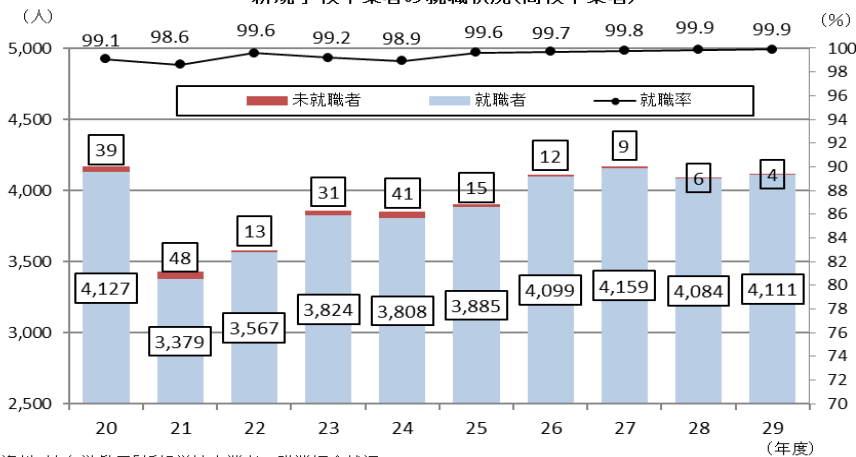
資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

新規卒業者(高校)の就職内定率の推移<全国>



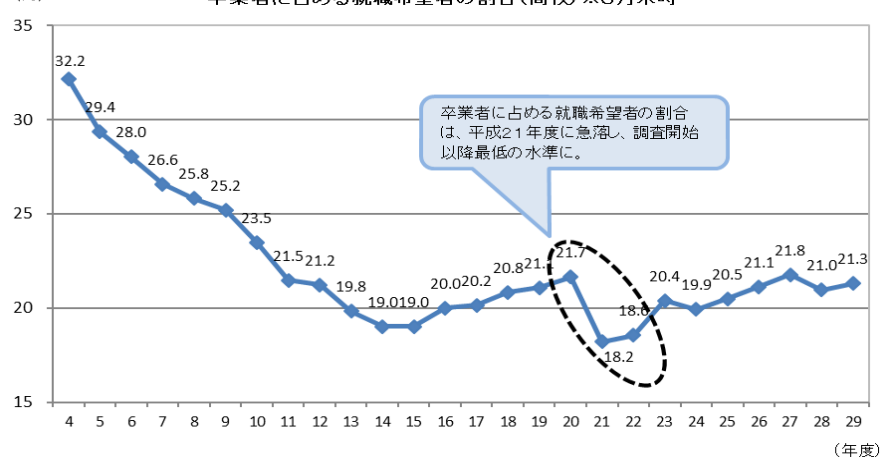
資料: 厚生労働省「高校・中学新卒者の求入・求職・内定状況(高校・中学新卒者)」

新規学校卒業者の就職状況(高校卒業者)



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

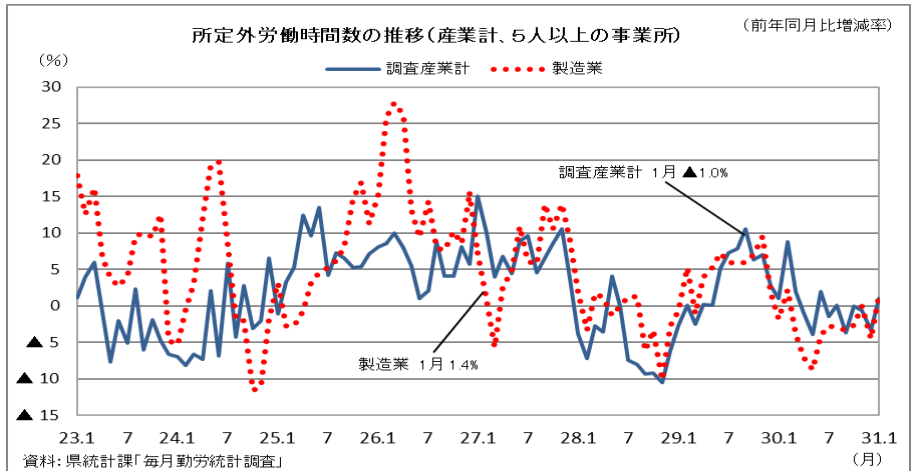
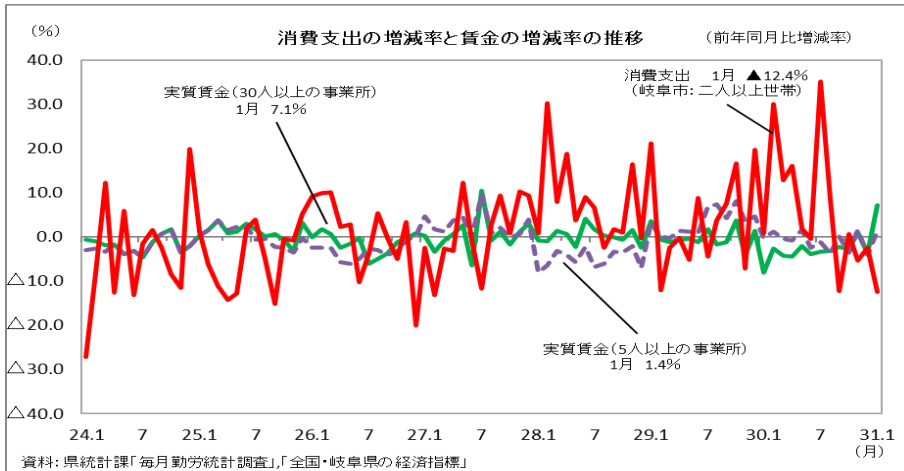
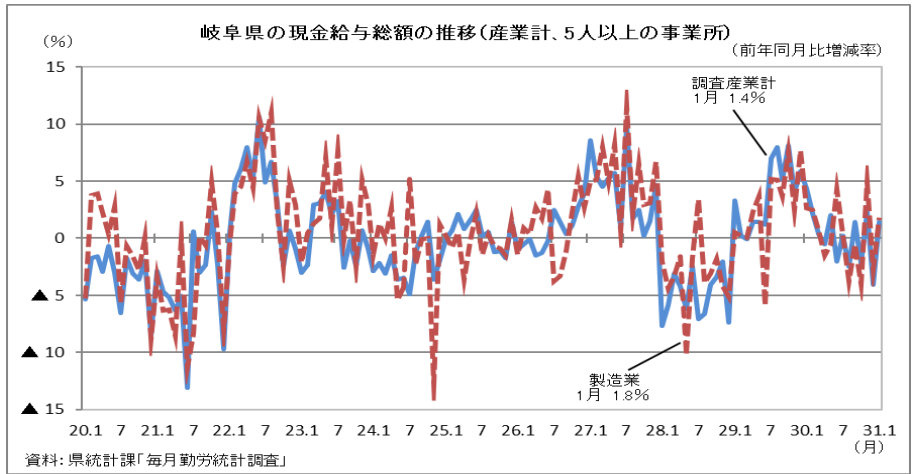
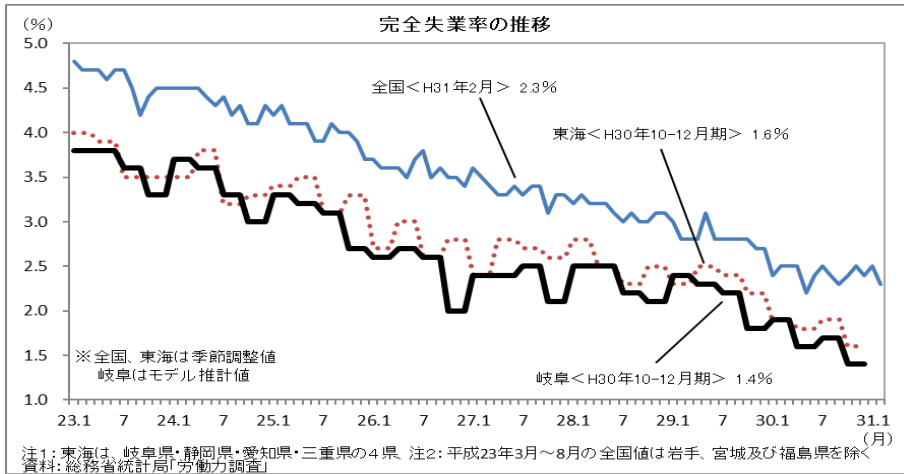
卒業者に占める就職希望者の割合(高校)※3月末時



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

雇 用(完全失業率等)

- 全国の2月の完全失業率は2.3%と前月比0.2ポイント低下。岐阜県の平成30年10-12月期の平均は1.4%であり、前期比▲0.3ポイントと低下。
- 1月の岐阜県現金給与総額は、全産業で前年同月比1.4%、製造業で同1.8%と増加。
- 1月の実質賃金増減率は、5人以上の事業所は前年同月比1.4%と増加、30人以上の事業所は同7.1%と増加。消費支出については同▲12.4%と、3ヶ月連続の減少となった。
- 1月の所定外労働時間数は前年同月比1.0%と増加、製造業は同1.4%と増加した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、主要産業の鉱工業生産指数では、化学工業が大幅に上昇したものの、電気機械やはん用機械等、多くの産業で低下が目立った。ヒアリングでは、機械関連において、中国市場の減退に伴う、受注量の減少等が継続しており、また、ここに来て自動車関連についても、外部環境の不透明さによる影響が顕在化する恐れも見られる。
- 地場産業は、鉱工業生産指数で窯業・土石で前月比上昇が見られたが、繊維工業や木材・木工品等、多くの産業で低下となった。原材料の高騰や人手不足等、依然として厳しい状況にある。
- 設備投資は、ヒアリングでは、積極的な姿勢の企業もあるが、貿易摩擦をはじめとする海外経済の減速や、消費増税等、国内外の不透明要因も多く、工作機械受注額については、国内、海外向けとも、前月に引き続き前年を下回った。
- 個人消費は、小売店の販売額について、年間を通して最低水準となったものの、昨年に引き続きドラッグストアが牽引し、全体としては前年同月を上回った。また、各小売店において消費増税やキャッシュレスへの対応も見られる。
- 観光は、1ヶ月を通して天候に恵まれるとともに、春節の影響もあり、観光客数、宿泊客数は前年を上回った。
- 企業の資金繰りは、借入環境に変化は見られない。一方で、金融機関としては、米中貿易摩擦等、様々な外部要因による景気後退への局面を懸念している。
- 雇用面は、有効求人倍率等の関連指標が高止まりし、県内中小企業にとっては、依然として人手不足が慢性化した状態であるものの、中には、受注の落ち着きにより人手の不足感が和らいでいる企業もある。